

Computer Report

Vol. 53 No. 7 7月号 (通巻 706号)

はじめの言葉

■膨大な Yahoo のユーザーID が流出したという事件が沙汰止みになる前に、今度は、アメリカの大手 IT 業者によって、利用者であるユーザー情報が、堂々とアメリカの NSA (国家安全保障局) や FBI (連邦捜査局) に提供されていたことが明るみ出た。さらに CIA (中央情報局) によって、個人の通信記録も含めた個人情報収集活動があったことも内部告発によって明らかにされた。情報社会の闇の部分がいっぺんに白日の下に曝された格好だ。

■何事にしても黎明期に妙な規制を設けることは、普及／促進の妨げになる。ネットワーク活用も例外ではない。これまでは「ルール無き良き時代」というわけではないが、先駆者がやりたい放題にふるまってきた様子がみてとれる。言い方を押さえれば、一日の長のある者が力勝負で勝利を収めてきている状態だ。その意味で、すべてにおいて基礎的コンピュータテクノロジーの先駆者であるアメリカ系業者に力が集中している。

■先月本欄で指摘したように、今さら Google、Yahoo、FaceBook 社などが、事業展開上知り得たユーザー情報を圧倒的有利な立場で、自由自在に活用し、あるいは特定の第三者顧客に提供することで事業利益を確保してきているだろうことは想定されるどころだった。しかし、大見得を切ってやれないところに、日本を含む先進諸国には自制／自重という謙虚さの余地があり、良識／見識ある展開だとしての暗黙の了解があった (とりたい)。

■ところが、相手は自国政府だとしても、また名目的理由が国民のセキュリティ確保のためだという大義名分があるとしても、利用者であるユーザーとの社会契約に基づいて入手した個人情報およびネットワーク上の行動状況 (ビヘイビア) を、断りもなく第三者に提供してきたという事実は、いかなる言い訳も立たない。いかに先駆者であり、イニシアティブ保有者であったとしても、横暴と言わざるを得ない。

■道義的にも倫理的にももとの、などと妙に善人ぶるつもりはないが、アメリカ政府が民間企業に号令して、世界中のユーザー情報を丸ごと手玉にしてきているという今回の告白は、改めて世界中を震撼させる。それを裏付けるのが CIA 職員による内部告白だ。これに対して、米国家情報長官 (DNI : Director of National Intelligence 長官) が「情報収集の対象は国外の外国人だけだ」と弁明したというのも、あまりにも馬鹿げた釈明だ。

■高度な情報分析のためのエシランエンジンを保有するアメリカである。その前処理としての情報収集／第一次分析用に、アメリカ政府が IT 9 社他のサービスエンジンを活用しているということは、想定から確信される段階になった。クラウドコンピューティングサービスおよび SNS サービスのサーバーが、何故にアメリカ領土に一極集中的に存在する形で進められているのか、その理由も確信に変わった。

■我が国のセキュリティ問題が、国家レベルで対処するべき案件であることを、改めて確認できる報道だった。一過性の問題ではなく、今現在そして近未来へと継続している問題であることも痛感させられる。政府機関／地方自治体レベルで国民／住民に各種 SNS 活用を推奨したり、クラウドサービスの採用が進められているが、今一度、情報システム政策のあり方をグランドデザインから考え直してみるべき時を迎えたようだ。(藤見)